

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

53号
2018年5月



戸馳大橋



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	5
一般質問	8
議会の主な動き	16

平成30年第1回定例会

《会期：平成30年2月19日から3月13日(23日間)》

●審議した議案等とその結果

平成 30 年第 1 回定例会 議案等賛否表

○：賛成

●：反対

欠：欠席

除：除斥

棄：棄権

議員名 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	審議 結果	賛 成	反 対
	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	星田 正弘	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	大嶋 秀敏	尾崎 治彦	河野 一郎	長谷 誠一	永木 伸一	入江 学	豊田紀代美	堀川 三郎	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第 2 号 平成 29 年度宇城市一般会計補正予算(第 6 号)	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	19	0
議案第 3 号 平成 29 年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	20	0
議案第 4 号 平成 29 年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 4 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	20	0
議案第 5 号 平成 29 年度宇城市介護保険特別会計補正予算(第 3 号)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	19	1
議案第 6 号 平成 29 年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算(第 4 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	議長のため 表決には 加わり ません。	○	○	○	○	○	原案 可決	20	0
議案第 7 号 平成 29 年度宇城市水道事業会計補正予算(第 3 号)	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	19	0
議案第 8 号 平成 29 年度宇城市下水道事業会計補正予算(第 4 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	20	0
議案第 9 号 平成 29 年度宇城市市民病院事業会計補正予算(第 2 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	20	0
議案第 10 号 工事請負契約の変更契約の締結について(黒崎内潟線(戸馳大橋)補助金(P1 橋脚)工事)	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	19	0
議案第 11 号 宇城市特別職の非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	●	○	○	原案 可決	20	1
議案第 12 号 宇城市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	21	0
議案第 13 号 宇城市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	21	0
議案第 14 号 宇城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	20	1
議案第 15 号 宇城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	棄	○	○	原案 可決	20	0
議案第 16 号 宇城市社会福祉振興基金条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	21	0

議員名 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	審議結果	賛成	反対
	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	星田 正弘	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	大嶋 秀敏	尾崎 治彦	河野 一郎	長谷 誠一	永木 伸一	入江 学	豊田紀代美	堀川 三郎	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第 17 号 宇城市放課後児童健全育成事業利用者負担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 18 号 宇城市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	棄	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○		○	○	●	○	○	原案可決	17	3
議案第 19 号 宇城市老人福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	○	棄	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○		○	○	●	○	○	原案可決	17	3
議案第 20 号 宇城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第 21 号 宇城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第 22 号 宇城市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 23 号 宇城市企業振興促進条例の一部を改正する条例の制定について	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 24 号 宇城市ビジネスサポートセンター条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第 25 号 宇城市いじめ防止対策推進法施行条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第 26 号 宇城市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について	○	棄	○	○	○	○	○	●	○	○	棄	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	18	1
議案第 27 号 工事請負契約の変更契約の締結について（長崎久貝線交付金橋梁下部工（A1・P1）工事）	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第 28 号 建設事業に関する基本協定書の変更協定の締結について	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第 29 号 宇城市市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
議案第 30 号 宇城市市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄		○	○	○	○	可決	20	0
議案第 31 号 和解及び損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
議案第 32 号に対する修正案 平成 30 年度宇城市一般会計予算	●	棄	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●		●	●	○	●	●	否決	3	17
議案第 32 号 平成 30 年度宇城市一般会計予算	○	棄	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○		○	○	●	○	○	原案可決	17	3
議案第 33 号 平成 30 年度宇城市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第 34 号 平成 30 年度宇城市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0

議長のため表決には加わりません。

平成 30 年第 1 回定例会 議案等賛否表

○：賛成

●：反対

欠：欠席

除：除斥

棄：棄権

議員名 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	審議 結果	賛 成	反 対
	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	星田 正弘	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	大嶋 秀敏	尾崎 治彦	河野 一郎	長谷 誠一	永木 伸一	入江 学	豊田 紀代美	堀川 三郎	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第 35 号 平成 30 年度宇城市介護保険特別 会計予算	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	棄	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	19	1
議案第 36 号 平成 30 年度宇城市奨学金特別会 計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	21	0
議案第 37 号 平成 30 年度宇城市簡易水道事業 特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	21	0
議案第 38 号 平成 30 年度宇城市水道事業会計 予算	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	原案 可決	20	1
議案第 39 号 平成 30 年度宇城市下水道事業会 計予算	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	20	0
議案第 40 号 平成 30 年度宇城市市民病院事業会 計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案 可決	21	0
議案第 41 号 工事請負契約の締結について（長 崎久員線交付金橋梁上部工工事）	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第 42 号 財産の取得について（宇城市不知 火町御領第 2 災害公営住宅）	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	棄		○	○	○	○	○	可決	19	0
請願第 1 号 宇城市松合・豊野地区の光回線に よる情報通信基盤整備の早期実施 に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	採択	21	0

○その他の議案等

番 号	件 名	審議結果
同 意 第 1 号	教育長の任命について（平岡 和徳氏）	同 意
同 意 第 2 号	教育委員会委員の任命について（佐伯 修氏）	同 意
同 意 第 3 号	教育委員会委員の任命について（石井 ミドリ氏）	同 意

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会

●平成29年度一般会計補正予算 (第9号)

○企画費について

「今回の補正で、地方バス運行等特別対策補助金の合計が1億561万5千円になるとのことだが、海東地区の路線が廃止になった平成20年から平成29年度までの補助金の推移と今後

の対策について、お尋ねしたい」との質疑に対し、「今年度は平成20年に比べ、2千554万8千円の増額になっており、平成36年度には約1億6千万円になると予想している。主な要因としては、バス利用者の減少や国庫補助対象路線の減少が考えられる。対策として来年度、地域公共交通網形成計画を策定し、利便性を高める交通体系の構築を図りたい」との答弁があった。

●平成30年度一般会計予算

○総務費について

「定型業務自動化支援業務委託料は今年度の検証を受けての導入であると思うが、検証結果の取りまとめは出来ているのか」との質疑に対し、「業務自動化が可能な事務量を調査し、22600時間、人員に換算して窓口業務が7・6人、庶務業務が4・2人の削減可能という試算結果が出ている。定型業務自動化支援というのは、パソコンにロボットソフトウェアを組み込むもので、職員給与、会計、住

民異動届に係る業務が対象になると考えている。今後、窓口業務委託と併せて検討し、段階的に人員を削減していく」との答弁があった。



窓口の民間業務委託

○地域活性化事業費について

「都市開発完成予想図作成業務委託料の詳細な説明をお願いしたい」との質疑に対し、「駅周辺開発などによる市の将来イメージパースを作成することにより、市民に地方創生への理解を深めていただくためのもので、地方創生推進交付金の活用を

予定している」との答弁があった。また、「本市の復興がどうなるのか、特に松橋駅から商店街通りのイメージがわかりづらかったので、この事業には期待している」との意見があった。

●宇城市松合・豊野地区の光回線による情報通信基盤整備の早期実施に関する請願について

「松合地区すべてが対象となるのか。郡浦地区が未整備とのことだが、どうなっているのか」との質疑に対し、「豊野局、松合局が未整備ということで、松合地区全域を網羅した請願となっている。郡浦地区については、次回要望書を提出すると聞いている」との答弁があった。

建設経済常任委員会

●平成29年度一般会計補正予算(第6号)

○住宅費について

「災害公営住宅について今後のスケジュールと家賃はどうなっ

ているのか」との質疑に対し、「当初予定の100戸については平成30年度内、残りについては平成31年度内に建設完了する予定で、広報等により周知する。入

居募集については豊野町響原及び不知火町御領が4月頃、ほかの住宅については11月以降に募集していく。家賃は収入が低い人で1万8千円から2万円程度で考えている」との答弁があった。また、「災害公営住宅入居を希望されていた方が家賃の関係で入居できないという場合の対応はどうするのか」との質疑に対し、「2回目のアンケート時に間取りと入居者の収入によって家賃が変わるという資料を同封し、併せて入居要件及びおむねの家賃の目安も添付し周知している」との答弁があった。

○農業振興費について

「果樹競争力強化推進事業補助金の減額の理由は」との質疑に対し、「当初の団体の申請のうち1団体がデコポンハウスの改良事業ということで申請されたが、

県の基準に該当しないことが予想されたため、事前に取り下げ、新年度で精査して申請する見込みとなったことによる減額である」との答弁があった。

●平成30年度一般会計予算

○農業費について

「低コスト対候性ハウス事業は後継者がいる生産農家が利用されているが、国の事業であるため予算の関係で今後切られる可能性もあると思う。本市としてはどのような考えを持っているのか」との質疑に対し、「補助率は国が2分の1で残りは受益者負担となっている。国の予算である関係上、いつまで続くのか回答は難しいが、施設整備事業関係はほかにもいろいろあるため、そういった補助事業を活用するよう情報提供をしていく」との答弁があった。

○応急仮設住宅改修工事費について

「どこの仮設住宅を何戸分改修するのか」との質疑に対し、「入居期間終了後もできる限り

既存の仮設住宅を有効に活用したいと考えているが、グラウンドに設置している仮設住宅もあるため、そういった場所は元の姿に戻したいと考えている。御領仮設10戸、曲野長谷川仮設13戸、井尻仮設18戸を改修し、市営住宅として活用する予定である」との答弁があった。



井尻仮設団地

●財産の取得について（不知火町御領第2災害公営住宅）

「農地から宅地への造成はどうなるのか」との質疑に対し、「宅地の造成費は地主の負担になる。造成された後の価格で購入した」との答弁があった。

民生常任委員会

●平成29年度一般会計補正予算（第6号）

○児童福祉費について

「報酬が減額となっているのは保育士の募集がなかったからだと思われるが、採用ができなかったことにより待機となった人はいたのか。また、募集しても応募がない理由はどうか」との質疑に対し、「非常勤職員が採用できなかったことにより公立は受け入れできなかったが、その分私立が受け入れている。応募がない理由は、単価が低いからというよりも、仕事の内容によるものと思われる。その対策として国では保育士の負担を軽減するた

め、保育補助者雇用支援事業が始まることとなり、私立への助成金を平成30年度の当初予算に計上している」との答弁があった。



○衛生総務費について

「災害廃棄物処理業務委託料が減額となっているが、総事業費と解体棟数は」との質疑に対し、「詳細についてはまだ集計中だが、平成28・29年合計で約76億円となる見込みで、棟数については2433棟だった。一戸当たり平均では、解体費と処分費合わせて約248万円となった。また、公費解体については1月31日をもって、すべて完了している」との答弁があった。

●平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

○国庫支出金について

「特別財政調整交付金が増額

となつてゐるがその理由は」との質疑に対し、「今回、計上したものは災害による被災者の一部負担金免除や国保税の減免に係る国の財政支援によるものである」との答弁があった。

●後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「今回の変更は住所地特例に係る部分の変更だが、具体的にはどういったものか」との質疑に対し、「今まで後期高齢者医療では県外の施設に入所した場合、施設住所地の広域連合が保険者となつてゐたため、施設の多い地域が不利益を被つてゐた。今回の改正は、それを是正するためのものである」との答弁があった。

●平成30年度一般会計予算

○固定資産税について

「熊本地震による家屋の解体によつて更地となつた土地の特例期間はいつまでか」との質疑に対し、「災害が起きてから2年となつてゐるので、平成30年度

までとなる。ただ、東日本大震災の際は法改正により期間の延長があつてゐる」との答弁があつた。



○衛生費について

「新年度からの新しい事業である特定不妊治療費補助金とピロリ菌検査の事業内容は」との質疑に対し、「特定不妊治療費補助金は体外受精などに県が実施している補助の対象者に1回あたり8万円を上限として治療費の助成を行うもので、ピロリ菌検査は病院にて血液検査または尿検査を行い、個人負担は1000円となつてゐる」との答弁があつた。

第1回定例会において修正の動議の提出がありました。

平成30年度一般会計予算について、中山弘幸議員から松橋中学校屋内運動場改築に係る予算について修正の動議が提出されました。趣旨説明の後、3人の議員により反対・賛成の討論がなされ、採決の結果、本修正動議は反対多数により否決となりました。提出された修正案の概要は以下の通りです。

松橋中学校屋内運動場改築工事監理業務委託料

【歳出】

4000万円 → 0円

松橋中学校屋内運動場改築工事費

【歳出】

11億5400万円 → 0円

一般質問

大村 悟 議員

災害公営住宅の整備について

問 当初の100戸に含まれている両仲間地区の詳細について問う。

土木部長 建設場所は、鳥島ため池のすぐ隣になる。構造や規模については、鉄骨造、2階建てで、2LDKの合計戸数16戸を計画している。完成は来年の2月を予定している。入居の条件として、熊本地震発生時に本市に居住し、居住できる家が無い世帯、また、被災者生活支援制度の支援金の申請や受給を

していないこと、市税の滞納がないことなどが条件となる。入居者の選定方法については、団地毎に入居申請を受け付けて、募集戸数を超えた場合には抽選という方法を考えている。入居申請の周知については、今年の11月頃を予定し、広報、ホームページに掲載するとともに、仮設住宅の入居者の方に別途周知を図っていききたい。

国営による農地基盤整備事業について

問 今後の見通しと計画について問う。

経済部長 座談会や各部会については今後も開催を続けていくとともに、土地利用状況調査、水利状況調査、環境調査、地域振興方向調査、整備方向調査など各種の調査を行い、土地利用再編計画の概定、基盤整備計画の概定を進めていく。平成30年度中に事業計画書素案を作成し、平成30年度末より全地権者に仮同意書の徴収を

行う予定である。更に平成31年度には、各計画を精査し、事業計画書案の作成を行い、本同意書を徴収する予定である。最短期で平成32年度に法手続を行い、工事着手となる。工事期間は、全体で10年から15年を想定している。



本市教育課題への対応について

問 部活動の社会体育移行に向けての進捗状況と今後の見通しについて問う。

教育部長 残り1年余りとなったが、平成30年度末までに指導者が確保できなかった場合は、その部活動が活動できなくなる。教育委員会ではそのようなことがないように、保護者の皆様に積極的に取り組んでいただくとともに、教育委員会でも各種団体への説明や環境づくりの協

議を引き続き実施していきたいと思っている。

問 今後のICT機器導入の計画について問う。

教育長 ICT機器導入に関する国の方針として、電子黒板については平成32年度までに1学級に1台と示されている。電子黒板については前年度導入した分とロータリークラブから寄贈していただいて、各小学校に2台、各中学校に1台を配備した。加えて、今年度新たに購入して、中学校の全学級及び小学校の5年生以上の学級に配備が完了している。使用している教員にアンケート調査をしたところ、約半数の教員方がそれらの機器を使って授業を行ってのことから、更に推進すること、子どもたちの学習意欲や理解力の向上が大いに期待できると考えている。電子黒板を含めたICT機器の充実、内容については、目標年度までに整備が完了できるように今後も導入に努めていきたい。

農業の振興について

問 TPPやRCEPが締結できるような状況になるならば、どのようなことに注視していく予定か。

経済部長 RCEPが締結された場合のメリットとして、日本の農作物の海外での販売が容易になることがあげられる。デメリットとしては、関税が撤廃され、国内農作物が輸入農作物に価格競争で負ける可能性が指摘されている。本市の基幹産業は農業であり、作物も多岐にわたって生産されているが、RCEPが市の農業へ与える影響は不透明である。国においては、毎年TPP対策の予算が計上されている。現在では産地パワーアップ事業、担い手確保、経営強化支援事業等、国のTPP対策関連事業を有効に活用し、農業者の施設整備等の充実を図っているところである。今後、も国の動向を注視しながら、有

利な補助事業等を農業者が活用できるように、関係機関と一体となり努力する。

問 将来を見据えた場合、用水路の確保は、重点的に力を注いでやってもらいたい事項の一つである。用水の確保をどう考えているのか問う。

経済部長 現在、作物ごとの日照比水量調査を行っており、全体で必要な水量の計算をし、それに応じた水利施設を計画していく。用水については、反復利用を取り入れながら効率的な利用を行うことにより、必要な用水の確保に努めていく計画である。施設園芸用水については、平成6年の干ばつから塩水化が進み、使用できる井戸も限られてきている。現在、農業用の利用されていない井戸もあるため、地区内外にある水源の利活用も考え、農業生産の向上を図っていききたい。

インフラの整備について

問 住吉主線の道路整備について

て、1日も早くできるようにお願いをしたい。執行部の見解を問う。

土木部長 住吉主線は小川町の上住吉集落から主要地方道八代・鏡・宇土線を横断し、県道八代・不知火線までを結ぶ宇城市の一級市道である。現在の進捗状況として、本年度は補償調査と用地取得を行っており、約500坪区間の用地提供について了承を頂いているところである。また、新幹線高架から東側の県道14号、八代・鏡・宇土線までの1.4キロの区間は、2月1日付で社会資本総合整備事業の内定を受け、今回の補正予算で測量設計、用地補償費を計上しているところである。交付金や合併特例債などを活用し、地元の方のご協力を得ながら日常生活の安全を確保する整備を進めていきたい。

問 小川駅西側の改修について、どのような計画になっているのか問う。

企画部長 小川駅西側に改札

口を設置し、アクセス道路やパークアンドライドを推進するための駐車場、駐輪場の整備等現在小川駅周辺整備基本構想の策定作業を進めているところである。この基本構想の策定については、昨年11月に立ち上げた「駅まち☆未来創生会議」の中で、別途、地区区長や商工会関係者等含めた小川駅開発構想推進ワーキンググループを設けて、パークアンドライドのほか駅西側にある市営団地の有効活用策など幅広い意見を伺っているところである。将来の本市発展の鍵を握る重要施策の一つと認識している。今後、地元住民の意見をしっかりと聞きながら、駅周辺の定住人口の更なる増加につながるよう1日も早い構想実現に向けて取り組んでいく。



建設事業について

問 これまでに無いような多くの建設計画がなされている。その全容を年次別に施設整備の概要についての説明を求める。

総務部長
平成30年度の事業費

総額を約129億円と見込んでおり、財源として78億円の起債の予定。不知火中学校改築事業事業費約9億円、財源が合併特例債約8億5千万円、防災コミュニティセンター建設事業、事業費約15億5千万円、財源が国約5億円、合併特例債約10億円。

また平成31年度以降については、実施事業、実施年度等が現時点では未確定なので、その他の事業として15億円相当の起債規模の事業を想定している。平成32年度の事業の主なものについては不知火小学校改築事業、事業費17億円、財源が合併特例債16億1000万円を見込んでいます。

問 計算すると、3年間の総事業費が213億1千992万

円と200億円を超える総事業費だ。そのうちの一般財源が3年間で11億7千566万円、それと起債総額が3年間で153億2千900万円、内合併特例債等で補填される実質負担額が3年間で50億6千357万円だ。私が一番心配するのはその借金の額が非常に大きく合併特例債等を使ってある程度の補填はされても、結局は3年間で約50億円、それと一般財源の負担で11億7千万円、合わせると62億円ぐらゐが市の真水の支出になると思うが、市の財政を圧迫するのでないかと非常に心配をしている。一つ一つの事業をみれば、確かに必要な事業といえるかもしれないが、今後の本市の財政にどう影響を与えるのか。

市長 平成30年度は85億7千100万円、これを起債、借金の形だが、合併特例債を含めてで、合併特例債の7割は後で返ってくる。その中で23億円が手出しになる。借金がそのまま本市の財政を直撃しない。この数百年に1回

の大地震、豪雨を復興するには一定の資金が必要で、国、県も相当な財政措置をしている。これを使わずして本市の復興はない。基金が増えて、今これが少し減つてはいるが59億7千万円、全体から見ると本市の財政が弱まっているとも思えない。今ここである程度の財政出動はありながらも、長い目で見たときに今がかなり厳しい状況ではないし、今後もある程度は

事業名	事業予算	事業費計上年度	財源内訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
松橋中学校体育館改築事業	1,154,000	H29-H30			1,096,300		57,700
不知火学校改築事業	0	H31-H32			0		0
給食センター建設事業	2,484,840	H29-H30	65,963		2,293,700	4,400	120,777
三角金井温泉建設事業	106,000	H29-H30			106,000		0
ウイング松橋改修事業	650,000	H29-H30	21,600		596,900		31,500
市役所改修事業	13,000	H29-H30			12,300		700
災害公営住宅建設事業	2,855,000	H29(繰越)		1,950,833	664,100	120,000	120,067
防災コミュニティセンター建設事業	1,696,000	H29-H32	434,709		1,198,200		63,091
松橋駅東西広場整備事業	261,837	H29-H30	108,259		145,800		7,778
長崎久具線整備事業	516,500	H19-H31	294,580		210,800		11,120
戸馳大橋建設事業	1,161,000	H25-H31	480,480		681,100		29,220
宇土浄化センター改修事業負担金	77,187	H26-H32					77,187
その他	1,956,827		405,871		1,462,900	31,305	56,751
事業費総額	12,932,791						
一般財源総額	575,891						
起債総額	8,468,100						
内含併特別債など充填される実質負担額	3,005,300						

※災害公営住宅建設事業は平成29年度起債許可事業

市財政課の試算による

減るが、国の補助があるうちにやらなければならぬところを今やるところだ。

問 特別会計まで合わせる
と、530億円あつた借金が
480億円まで減つてきた。そ
れが表額だと100億円以上の
起債が増える。このことをよく
知つて、今後の財政運営に対し
て発言をしていかなければなら
ない。

事業名	事業予算	事業費計上年度	財源内訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
松橋中学校体育館改築事業					0		0
不知火学校改築事業	900,000	H31-H32			855,000		45,000
給食センター建設事業					0		0
三角金桁温泉建設事業					0		0
ウイング松橋改修事業					0		0
市役所改修事業					0		0
災害公営住宅建設事業					0		0
防災コミュニティセンター建設事業	1,548,000	H29-H32	500,483		995,100		52,417
松橋駅東西広場整備事業	124,200	H31	49,600		70,800		3,800
長崎久員線整備事業	308,000	H19-H31	176,176		125,200		6,624
戸馳大橋建設事業	400,000	H25-H31	200,200		199,800		0
宇土浄化センター改修事業負担金	136,677	H26-H32			0		136,677
その他	1,579,000				1,500,000		79,000
事業費総額	4,995,877						
一般財源総額	323,518						
起債総額	3,745,900						
内含特別債など充当される実質負担額	1,123,770						

市財政課の試算による

国保税について

問 国保税は、4月から保険者が熊本県に移行するがどう変わるのか。

市民環境部長 住民サイドから見た場合各種手続きは従来通り市町村が行うので、今までと変わる事はない。

問 国は地方自治体が医療費を安くするためにどれだけ努力したかによって、報奨金を出すと言っている。この事についての考えを問う。

市民環境部長 保険者努力支援制度が始まっており、達成度合いによって財政支援が得られるので、より多くの交付金をもたらせるよう、さしより野菜事業等を市民に啓発しながら、医療費抑制に努めていきたい。

問 国保税の平成29年度決算予測について問う。

市民環境部長 2億円程度の決算剰余金を見込めると考えている。

問 平成30年度の国保税はどの程度になるのか。

市民環境部長 国保の財政調整基金の積み立ても若干あり、本年度の決算見込みで2億円の剰余が見込まれるため、市独自の軽減策を数年は継続で実施できるとの判断から、税率改正を行うことにした。

問 平均的に1万1900円、40代夫婦で子供2人、所得250万円の世帯では、4万3000円下げて頂き、感謝する。

介護保険について

問 制度が大きく変わるが、制度の変更の目的と要点を問う。

健康福祉部長 2025年に団塊の世代が75歳以上となり、超高齢化社会を迎える。こうした中、

制度の持続性を確保し、地域で人生の最期を迎えることが出来る環境を整備する事が必要である。そのため、医療、介護、地域のボランティアなどが一体となってやっていくという考え方である。

問 今回の改革は十分介護する

制度を維持するのではなく、金のかからないような制度を維持しようという問題が提起されている。良くなるのか悪くなるのか、担当部局の考えを問う。

健康福祉部長 介護、医療どちらの機能も満たす施設が出来ることで、高齢者と障がい者が同一の事業所でサービスが受けられるようになる。持続の可能性という事では高額所得者には3割負担をお願いすることになる。

問 宇城市の介護保険料は、県下14市の中で2番目に高い。今後どうなるのか。

健康福祉部長 平成30年度の保険料の基準額は、6000円から6300円に改定され、県下14市の中で6番目になると解釈している。

問 医療病床と介護医療院の関係等どう本市に影響が出るのか。

市長 ご心配はよくわかる。国は医療費総額を抑えるので、決して良くなるとは言えないところである。現場の混乱やサービスの低下にならないよう、対処

療法的なことを考えるしかない。

子どもの貧困対策について

問 3年間で約240億円の箱物建設がある。3000万円で出来る子供の医療費の完全無料化は出来ないか。一人一月500円の給食補助、2000万円位かかるが出来ないか。多子世帯の国保の減免措置、第3子目の子供の均等割りの減免を考えてはどうか。

健康福祉部長 子供の医療費の完全無料化は、他自治体の動向を注視し議論していく。

教育部長 食費に、500円を助成した場合2588万円かかる。厳しい財政状況を考え慎重に議論したい。

市民環境部長 多子世帯の国保減免措置、860万円出来るが、国保税の公平負担などの点で、現時点では考えていない状況である。



松橋駅の周辺開発について

問 駅前広場、駐輪場、駐車場等とあわせて、西側周辺のアクセス道路と排水対策の進捗状況について問う。

土木部長 駅西側の周辺は、

駅西口駅前広場の整備をほぼ終え、車両のアクセス向上のため、取り付け道路の整備を急ピッチで進めており、舗装工事を残して4月から西口玄関への車の乗り入れが可能となる。道路整備については、市道の不知火ウキウキ線から進入するバイパスルートを考えている。延長は約800メートルで既存の道路の幅員を10メートルに広げて車道の2車線、片側に3メートルの歩道を設置する。排水対策は歩道の中に幅2メートル高さ1.2メートルのボックスカルバートを入れる計画である。これまでに排水施設構築に必要な測量業務を終え、浸水解析及びポンプ場の予定地の地質調査業務、並びに排水機場の予備設計を行

い、今年度末には業務が完了する予定である。今後、アクセス道路の整備と地域の総合的な排水対策と順次進めていきたい。



松橋駅西側

問 松橋駅東側道路の拡張と商業施設の誘致については、その後どうなっているのか。

土木部長 本年度も宇城地域振

興局土木部から、単県事業要望調査の提出依頼があり、毎年継続して要望しているが、本年度も採択には至っていない。引き続き県に取り組みを進めてもらうよう強く要望していきたい。

総合政策監 松橋駅東口周辺

については、昨年11月に交通事業者、金融機関、商工会、地元区長などで構成する、「駅まち☆未来創生会議」を設置した。核となる商業施設やバスターミナルについては、土地、建物とも民間事業者所有であり、市が直接関与することが難しい状況である。官民連携のもと、松橋駅周辺への拠点施設を民間主体で整備することの実現の可能性について、検討しているところである。

本市の教育について

問 各学校の小中一貫教育の現状について問う。

教育部長 平成27年10月に文

部科学省の小中一貫教育推進事業の地域指定を受け、推進協議会を立ち上げた。三角、不知火、小川中学校では、音楽、美術、体育、技術といった技能強化を中心に中学校の教員が小学校の教員と協力するチームティーチングの事業形態で、小学校の高学年及び中学年の児童

への授業を実施している。

問 豊野小中学校は一貫教育を始めて5年になり、義務教育学校へ移行はできないのか問う。

教育部長 今後の義務教育学校へ

の移行については、小中両方の免許を持った職員の獲得の問題など、不安定要素も多く、有効性については実施校への調査を含めながら、現在研究、検討しているところである。



豊野小中学校

男女共同参画の推進について

問 平成11年6月に男女共同参画社会基本法が制定され、19年が過ぎようとしているが、やはり日本は男社会だと思うことが多くある。市幹部並びに各審議会等の女性登用の現状とそれに対する認識について問う。

総務部長 平成29年度の市幹部職員的女性登用は、部長級総数11人に対し女性ゼロ。部次長級総数16人に対し女性1人。課長級は総数37人に対し女性6人。管理職の合計は64人のうち女性が7人で割合は10・9%となっている。係長級では総数115人でそのうち女性職員は35人で、割合は30・4%。管理職と係長職を合わせた女性職員の割合は23・5%となっている。審議会等では27審議会、委員総数が381人、その中で女性委員数は96人で割合は25・2%となっている。

問 宇城市の目標を30%といわ

ず、もっと高い目標を掲げたらどうか。そのことが将来的に女性管理職が増えることにつながると考えるがどうか。

市長 まずは、30%で頑張りたい。



教育予算の充実について

問 学校からの要望事項に対して、どのように対応しているか。

教育部長 学校で必要な備品については、毎年予算編成時期に各学校とヒアリングを行い、購入している。限られた予算の中で有効かつ効率的な執行をすることは非常に大事な点だと考えている。

問 予算の許す範囲の中でできる限りのことはやっているというが、現場の実状は全く違う。学校は市が常に予算がないというの

で、最初から遠慮して優先順位の上から二つか三つぐらいしかあげておらず、あれば教育効果があがるというものを我慢しなければならぬ現実がある。また、英語の教材やパソコンが古くて対応できないという現実を教育長はどのように認識しているか。

教育長 本市は小学校が13校、中学校が5校ある。その中で平等の担保も必要となる。議員が指摘された現実的な内容を変えなければならぬことは我々も痛感している。今後は、子どもたちの未来に触れているという深い自覚を持ちながら、一つ一つ丁寧に対応していきたい。

問 教職員は、過酷な労働環境の中で一生懸命頑張っておられる。その中で、子どもの学力は上げなければならない。しかしプリントを印刷するにも予算に事欠く現状、古い教材を辛抱して使わなければならない現実がある。先生方がもつと気持ちよく教育に取り組める環境を整備することが、行政の役割で

はないか。

市長 教育部長が述べたとおり、限られた予算の中で有効かつ効率的な執行をすることは、非常に大事であると考えている。

ふるさと応援寄附金について

問 寄附金の現状と、寄附金活用の実績について問う。

総務部長 本年度は12月までで約2億8千万円余の寄附金があり、平成29年12月までの寄附金の合計では4億3千万円余となっている。

問 質の高い教育文化の向上に関する事業に対し4500万円程度の寄附があり、市長の裁量で使える寄附が2億5千万円ほどある。この寄附金を原資にして仮称ではあるが、「教育文化振興基金」を創設してはどうか。そうすれば、必要な備品なども迅速に対応できるのではないか。

市長 ふるさと応援寄附条例の目的に沿うような形で、使い道を決定していきたい。

子育て支援について

問 本市の待機児童解消のための松橋地区における新たな認可保育所設置計画の進捗状況について、また、不知火保育園民営化について進捗状況を問う。

健康福祉部長 不知火保育園については4つの法人から応募申請を受け、2回の審査を経て移転候補先の選定を行っている。移転候補先は社会福祉法人わかき福祉会である。また、松橋地区の新設園については、3つの法人から応募申請があり、これから指名審査会を経て来週中に決定を行う予定である。

問 新設園は待機児童の解消に大きく貢献するものと期待しているが、その一方で児童受入れ拡大により、これまで児童を受入れてきた隣接の園に与える影響が懸念される。新設保育園開園後の計画についての考えを問う。

健康福祉部長 この度の新設園募集にあたっては、地区ごとの

入所希望の状況及び児童数の推移、開園による市内保育園への影響などを考慮し、募集区域や利用定員の設定について協議検討を重ね実施した。保育園等の利用定員設定については、毎年事業者と協議している。また、設定変更には県との協議が必要であり、事業者独自での増減はできないこととなっている。今後の協議にあたっては地域の状況だけでなく、市全体のバランスを考慮し、事業者の意向等を踏まえ協議調整していく。

教育問題について

問 松橋高校創立100周年に向け、市長の考えを問う。

市長 松橋高校の発展は、市にとっても大事なことでありと考える。市としては、創立100周年の節目に、今までの功績に対し感謝状の贈呈を考えている。

観光施策について

問 総務省委託実証事業のシェアリングエコノミーを活用し、

三角東港を拠点に回遊性のある体験型観光地を形成する計画について問う。

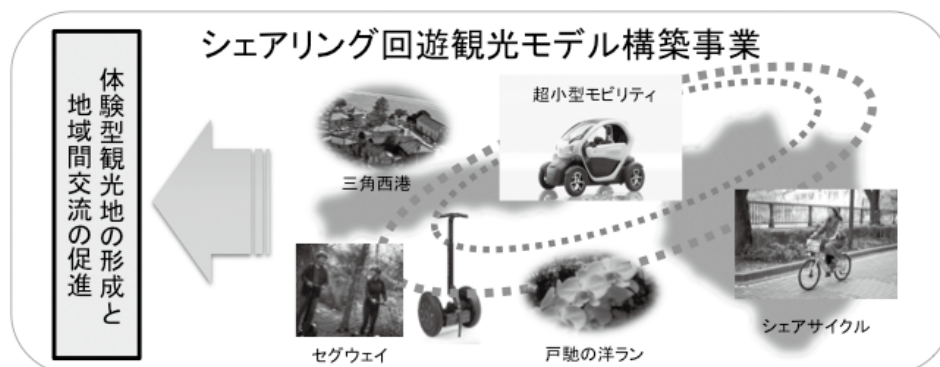
総合政策監

回遊性のある観光地を形成するという目的のもと、政府が推進するシェアリングエコノミーの仕組みを活用して、三角地域に超小型モビリティとシェアサイクル、セグウェイの3つを導入する。そして三角西港、戸馳島などが一体になって、観光地を周遊できるようなシェアリングサービスを体験できる場所を観光客に提供する。

市長

観光による地域活性化を実現していくためには、地域の個性を生かした魅力ある観光地づくりを進めるとともに、その魅力を効果的に発信することが重要である。三角地域は世界遺産に登録された三角西港が重要な観光資源であり、更に三角東港、戸馳島など歴史的資源や特産品などの地域資源の活用を通じた、そこに行ってみたくするようなコンテンツの磨き上げが必要である。そのた

めに来年度に策定する観光振興戦略（仮称）において、三角地域を重要な観光拠点の一つとして位置づけ、歴史、文化、自然を体験したり、宿泊や食を楽しむなどできる滞在型の観光地を目指す。



中山間地農業の維持管理対策
と企業誘致について

問 AIを活用した鳥獣害対策について、今日AIを活用したロボット技術の進展には目を見張るものがある。これをぜひ中山間地域の農業を守るという観点から、その研究開発拠点づくりに本市が手を上げることはできないのか。

経済部長 本市の有害鳥獣の被害防止対策として、現在捕獲については、一部最先端技術のICT導入を実施しているところである。AIを活用した鳥獣害対策機械システムの研究開発拠点づくりについて、現在は、専門知識のある学者や開発メーカー等が開発実験を行っている段階にある。将来的にはAIを活用した鳥獣害対策機械システムが必要な時期が来るものと推測される。開発メーカーの具体的な実証実験等については、今後も動向に注視していく。

菅ヶ丘公園周辺再整備とサイクリングコース集客施設等の整備について

問 菅ヶ丘公園を中心とする豊野町内のサイクリングコースの設定はできないか。

企画部長 豊野町内には年間23万人の入り込み客があるアグリパーク豊野をはじめとして、国指定重要文化財浄水寺の碑や市の有形文化財に指定されている石積みなど、食や自然、歴史文化を楽しめるスポットが多くある。このような観光資源とサイクリングを結びつけることは、県内外から訪れた人の地域での消費促進や観光振興、にぎわい創出につながるものと考えている。



問 他のため池を親水水辺公園化できないか問う。

経済部長 農業用ため池に遊

歩道、東屋等を設置し、親水公園施設として整備されたため池は本市内に数ヶ所あるが、合併前に農村総合整備事業、県営事業等で整備されたものである。ため池と一体的に整備せず遊歩道の親水公園施設のみを整備する場合は、国50%県25%市25%の農山漁村地域整備交付金事業での県営事業になる。今後地元地域から親水公園施設整備等の要望が上がれば、地元負担がない県営事業の方向で県と協議を進めたいと考えている。

問 B級グルメの基地となるような場所の設定はできないか。

経済部長 B級グルメとは庶民的でありながらおいしいと評判の料理のことで、菅ヶ丘公園周辺にはアグリパーク豊野内に「農家ばいきんぐあぶみ野」がある。そこではおいしい水と空気に育まれた野菜を中心とした家庭料理や、100年以上の歴史を持つヘルシーな馬肉料理、四季折々の果物など毎日40種類

以上の料理を楽しんでもらえる。そこで、「農家ばいきんぐあぶみ野」を本市の食のブランド基地のひとつとして、季節の食材や地元の伝統料理をいかしたイベントなどを実施し、人に来てもらうきっかけとするなど、様々な仕掛けを模索していきたい。



農家ばいきんぐ あぶみ野

平成30年第1回臨時会の概要

《会期：平成30年1月22日》

●審議した議案等とその結果

平成 30 年第 1 回臨時会 議案等賛否表 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	審議結果	賛成	反対
件 名	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	星田 正弘	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	大嶋 秀敏	尾崎 治彦	河野 一郎	長谷 誠一	永木 伸一	入江 学	豊田紀代美	堀川 三郎	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第 1 号 財産の取得について（宇城市豊野町響原地区災害公共住宅等）	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	議長の ため表決 には 加わり ません。	○	棄	●	○	○	可決	16	4

○その他の議案等

番 号	件 名	審議結果
報 告 第 1 号	専決処分の報告について	報 告



市議会を 傍聴しませんか？

次の定例会は、
6月開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局（TEL32-1111）までお問い合わせください。

議会の主な動き

（平成 30 年 2 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）

2月 5日	徳島県阿南市議会行政視察来庁
6日	静岡県議会行政視察来庁
9日	議会運営委員会
19日	平成30年第1回宇城市議会定例会開会 (3月13日まで)
21日	議会運営委員会
23日	総務文教常任委員会 建設経済常任委員会
27日	民生常任委員会
3月5日	議会運営委員会
7日	総務文教常任委員会
8日	建設経済常任委員会 民生常任委員会

再生紙使用



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。

印刷/敷島印刷株式会社